経済財政諮問会議（平成29年第４回）
議事録

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成29年第４回）
議事次第

日　時：平成29年３月30日（木）17:15～18:04
場　所：官邸４階大会議室

１．開　会

２．議　事
（１）骨太方針2017の策定に向けて

３．閉　会

（石原議員）　ただいまから、第４回「経済財政諮問会議」を開催させていただきます。
まず配付資料といたしまして、３月28日に決定いたしました、「働き方改革実行計画」をお配りしております。

○骨太方針2017の策定に向けて
（石原議員）　本日は、塩崎厚労大臣にも御参加いただき、骨太2017の策定に向けた議論をスタートさせていただきたいと思います。
まず事務方から、資料を説明させます。新原統括官、お願いいたします。
（新原内閣府政策統括官）　資料１の内閣府作成の資料をご覧ください。
表紙をあけていただいて、１ページ左側のグラフのとおり、日本の生産年齢人口は1997年を境に減少に入りました。他国を見ますと、右側の棒グラフのとおりアメリカ、イギリスでは生産年齢人口がまだ増加しており、日本の減少が顕著であることがわかります。
１ページ飛ばしていただいて、３ページをご覧ください。左側の折れ線グラフは、日本の外国人労働者の人数の推移です。赤の線は高度人材であり、これに対して、青の線は資格外活動と呼ばれ、留学生や勤務者の御家族として入国された方が、原則１日平均４時間以内の就業が認められているものです。こちらの資格外活動が急速に上昇し、2014年以降、人数的に上回っており、景気拡大で労働市場が好転する中で、単純労働が外国人に移り変わりつつある実情がわかります。
４ページをご覧ください。労働市場がタイトになっている割に、一労働者１時間当たりの日本企業の労働生産性の向上は課題で、アメリカ、フランス、ドイツに水をあけられています。
５ページをご覧ください。横軸に年間総労働時間、縦軸に労働時間当たりのＧＤＰ、すなわち、労働生産性をとっています。負の相関があり、労働生産性が高い国は、総労働時間が短いことがわかります。青の丸を見ていただきますと、１人当たりのＧＤＰが日本より高い国であります。その分布が日本より左上に集中しており、日本が成長するためには働き方改革で長時間労働を改め、更にこれを生産性向上に結びつける大切さがわかります。
６ページをご覧ください。国連による各国比較で、日本は他の先進国に比して、物的資本ストックに比して、人的ストックが弱い、すなわち、官民全体として人的資本への投資がまだ弱いことがわかります。
以上でございます。
（石原議員）　それでは、高橋議員から御説明をお願い申し上げます。
（高橋議員）　資料２－１、文書編をご覧いただきたいと思います。
資料２－２は図表編ですが、こちらは、後ほどフリーディスカッションのときに使わせていただきたいと思います。
本日は、「骨太方針2017」に向けた議論の開始に当たり、全体を貫く基本的考え方をお示ししたいと思います。

「１．」の中ほどに、黒ポツで４行書いてございますけれども、ここを最初にご覧いただきたいと思います。労働力人口が減少する中にあって、豊かな社会と経済社会の発展の鍵は、生涯現役社会、超スマート社会、すなわちSociety5.0ですけれども、この実現に向けた取組を通じて、経済社会の様々な分野で、新たな付加価値を生み出し、効率を高め、生産性を上げていけるかどうかにかかっています。残念ながら、我が国の生産性は先進国の中でも低く、それはＩＴ教育を始めとする人材投資が十分ではなく、人材面の国際競争力が弱いこと、あるいは適材適所で人が生かされていないこと、長時間の不効率な働き方等々に起因していると考えられます。こうしたことを踏まえ、今年の骨太方針では、経済社会の生産性の向上を中心に据えて、その実現に向けた政策として、人材への投資に重点を置きながら包括的な政策体系を示すべきだと考えております。ただ、生産性の向上というと、労働強化とかコストカットに聞こえがちなので、そうではなくて、効率を上げ付加価値を高めることなのだと、気をつけて言葉を使ってまいりたいと思います。

こうした基本的な方針の下、「骨太方針2017」に盛り込むべき重要政策課題について御説明申し上げます。

「２．」以下でございます。

まずは、働き方や教育改革、格差固定化の回避等からなる、社会とつながり活躍できる生涯現役の仕組み作りです。

第二は、継続的な所得の向上と健康予防やスポーツ、インバウンドを通じた新しい消費需要の喚起による、経済の好循環の拡大です。特に、長時間労働是正に伴い残業代がカットされ消費が縮小しないよう、相応の処遇改善がなされるべきであることが重要だと思います。

社会保障ですけれども、社会保障の効率化とＱＯＬの向上は表裏一体の重要な取組です。健康予防の推進を通じて、健康長寿が実現し、国民一人ひとりが多様な形で社会参加でき、必要な人に適切な社会保障のセーフティーネットが講じられるようにすべきです。

研究開発の活性化、ＩＴ人材の育成や高度外国人材等の受け入れなどを通じた、イノベーションの創出も重要課題です。

また、地域にある観光資源や歴史遺産、インフラなどを再活用し、新たな付加価値を生み出すこと、集約化、広域化等を通じた都市やまちの生産性の向上、民間資金・ノウハウの活用や電子政府の構築等を通じた公的部門の生産性向上、こういったことも重要です。

その下、自由貿易の推進も、引き続き重要課題であります。

最後に、財政の観点から申し上げたいと思います。下から２番目の●のところですけれども、人材への投資に必要な予算は、当初予算に計上することで継続的に確保し、潜在成長力を強化するよう、その財政効果を高める必要があります。つまり、需給ギャップが縮小してきている現在、補正予算で１回限りの支出に充てるよりも、経済社会の生産性を上げる政策に必要な予算を当初予算にしっかり積んで、継続的に確保していくことがより重要となります。これまで当初予算では、こうした非社会保障分野の予算は名目横ばいに抑

制されてきましたけれども、「骨太方針2015」で掲げたように、経済や物価動向等を踏まえたものとして、一律的な抑制としないで、必要な政策についてはしっかりと拡充すべきであることを強調させていただきたいと思います。

以上でございます。

（石原議員）　それでは、今日は、閣僚の皆様から御意見を賜りたいと思いますが、いかがでございましょうか。

麻生副総理、どうぞ。

（麻生議員）　骨太方針の策定に当たり、今から順に議論していくのだと思いますけれども、持続的な成長を続けていくためには、人材への投資により生産性を向上させていくことが大事なのだと思いますので、今度の働き方改革は、その最たる第一歩として大きなものだと思っています。ただ、こうした生産性の向上とか、人材投資というのは、基本的には民間の創意工夫によって行われないといけないのであって、政府としては、規制改革とか、構造改革とか、そういったものを中心として、側面的な支援というものが、基本なのだと思っておりますので、財政健全化と整合的な形で進めていっていただかなければいけないところだと思っております。

教育改革ですけれども、29年度の予算でも、総理の話で、給付型奨学金の創設とか、低所得者への無利子の奨学金の抜本拡充を行いましたけれども、今、大学から出てきた人は、失礼ですが、企業が雇いたいような人間になっていますか。せめて大学を出たら、パソコンができるとか、簿記の３級ぐらいがわかるとか、英会話ができるとか、その程度の人材を大学で作ってもらわない限りは、企業がゼロから教えなくてはならない。企業も、昔ほどそういう投資にかける余力がなくなってきていると思うので、そういった意味では、大学改革というのは、ぜひ行っていただきたいと思っております。

社会保障とか、非社会保障に限らず、生産性の向上に資するというのは、すごく重点的なのですけれども、高橋議員、サービス業の生産性がよく言われるのですが、海外で見たら、例えば日本のデパートと、アメリカのデパートを比べると、アメリカののほうが生産性が高いかもしれませんが、日本で買い物をする最大の理由はサービスの良さにあります。生産性の向上というのは、大事なところだと思いますけれども、サービスという点も日本の良さであり、訪日外国人旅行客のリピーターがこれだけ増えてきている最大の理由であると思っています。

ワイズ・スペンディングというのは、新浪議員がよく言われることですけれども、これは徹底させないといけないところです。見える化とか、色んな取組はやっていますので、規制緩和や構造改革といったものを、いわゆる財政健全化と合わせながら、更に進めていくということを基本にしていただくことをぜひお願いしたいと思っております。

（石原議員）　世耕大臣、塩崎大臣でお願いいたします。

（世耕議員）　米国の政策の動向や、英国のＥＵ離脱などを背景に、先行きの不透明感が非常に強くなって、企業が様子見をしかねない状況になっているというのが、現状だと思

っております。

日本企業の期待成長率は、内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」によりますと、今後５年間の実質ＧＤＰ成長率の見通しが1.0%ということで、政府が目標に掲げます２％成長を大きく下回っております。こういう中で、ＧＤＰ600兆円経済の達成に向けて、未来への投資を進め、将来への家計や企業のコンフィデンスを高めていくことが重要だと思います。

このため、第一に、潜在成長率の引上げの中核となる、成長戦略の強化が必要であります。第四次産業革命の実現に向けて、先端技術を社会実装させる取組を進めていきたいと思います。特に人材やイノベーションへの投資の拡大が不可欠であります。

第二に、将来にわたる社会保障制度に対する不安の払拭が、家計消費や企業投資の活性化のためにも必要であり、社会保障制度改革を進めていくことが重要であります。

第三に、Ｇ７サミットや日米関係などを踏まえながら、経済財政運営を機動的に行っていくことが必要であります。麻生副総理から御指摘があったように、民主導が当然のことでありますが、高橋議員からもお話があったように、必要な政策は拡充させる必要があります。特に、人材、イノベーションへの投資、そして、社会保障制度改革に資する投資が当面必要であるということは、踏まえておかなければならないと思います。そして、デフレ脱却を最優先にする観点から、財政が緊縮になり過ぎることでデフレ圧力にならないようにしなければならないと考えます。

以上です。

（石原議員）　塩崎大臣、お願いします。

（塩崎臨時議員）　日本経済の再生、持続可能な成長実現のためには、構造改革を通じて潜在成長力を確実に高めることが何よりも重要だと思います。

そのためには、革新的な技術等への投資による付加価値生産性の向上、大学改革等を通じたイノベーション改革実現による新たな商品、サービス、ビジネスモデルの創出、働き方改革によります労働参加の増加とマンアワー当たりの生産性の向上が必要となります。また、企業の新陳代謝と産業構造の高度化の促進、それに伴う新たな産業を担うイノベーション人材等の育成や新たな成長分野への労働移動が不可欠であります。これらにより、競争力や生産性を高め、企業収益を向上させることが、賃金の上昇や需要の拡大を生み、成長と分配の好循環が実現いたします。

このため、厚生労働省としては、年功ではなく能力で評価する人事システムを導入する企業への助成の創設、高レベルなＩＴ資格が取れる長期訓練の導入等による、厚みのある中間層の人材育成などに取り組んでまいりたいと思います。

社会保障分野につきましては、省内に立ち上げた「データヘルス改革推進本部」におきまして、健康・医療・介護のデータをＡＩもフル活用して収集・分析、保険者機能をフル活用しながら、これを予防医療の促進、生活習慣病対策、創薬や新たな治療法の開発、自立支援介護の実現につながるデータヘルス改革を急ピッチで進めてまいります。我が国の

ＩＴ史上でもまれにみる大規模なシステムの基盤の下で、改革工程表に示された課題も含めて、持続可能で質の高い医療・介護サービスの効率的な提供を実現してまいりたいと考えます。具体的な方策につきましては、次回以降の経済財政諮問会議で御説明させていただきます。

（石原議員）　それでは、民間議員の方、お願いいたします。

新浪議員、どうぞ。

（新浪議員）　生産性の向上は、当然、早期にやっていかなければといけないと思います。大きく２つのお話を申し上げたいと思います。

１つ目は、資料２－２でございますが、２ページ目に関して２つございます。まずは２つ目のポツで書いてございますが、まさに健康・予防、ＱＯＬ向上が大変重要であります。日本の経済社会の生産性を上げるためには、働き方改革の中に含まれているとは思いますが、健康経営というのは、大変重要である。健康経営は、予防も含めて、若い人も含めた国民の健康レベルを上げていく、それが最終的に生産性の向上につながる。

健康経営をするために、後期高齢者支援金の加算は法律で上限が10％となっております。現状では加算もわずか0.23％に設定されており、インセンティブ・ディスインセンティブの機能を果たしておりません。塩崎大臣からは、諮問会議でもこれにしっかりと取り組むという話もいただいております。これは国が民間を支援するという仕組みで、ここの部分を10％まで上げていただいても、レベニュー・ニュートラルでございますから、財政措置をする必要もございません。こういったことで健康を進めることによって、生産性の向上をする。さらに進捗の具合を見て、段階的に７％、５％に下げるということでやっていったらどうか。同様に、国保も協会けんぽでもインセンティブが付くような、そういう仕組みを作っていただくことが肝要だと思います。

次回以降、塩崎大臣には本件についてお話をしていただければと思います。こういうことで国民全体の生産性が上がるということで、生涯働けるという環境作りをしていく。これは国民にとって非常に良い話でありますので、ぜひともそういうことをする。65歳まではしっかりと働いて、85歳ぐらいまでは、例えば植物工場で働いてもらってはどうでしょうか。

ここでは共助社会という考え方も大変重要だと思います。例えば、稲作を中心としている地域では、もう一度、第六次産業化を推進して、プロの農家と技術革新をもって植物工場などを展開して、85歳ぐらいまで働く。夫婦で合わせて15万円ぐらいの収入は得られるだろうし、働いているということが認知症防止になるということがございます。間違いなく医療費、介護費は下がると思いますので、厚労大臣には、ぜひとも御検討いただきたいと思います。

もう一つは、同じく２ページ目の60歳以上への肺炎ワクチン接種のところです。これはただいま副総理からお話がございました「経済・財政一体改革推進委員会」で色々なデータが出てまいりました。インフルエンザや肺炎は、予防ワクチンを打つと、かかりはして

もその後重症化しないという事例がデータ的に出てきております。そういうことによって、医療費が大幅に下がるということもわかってきております。こういった具合にデータが出てきて、データの下に、ぜひともワイズ・スペンディングに向けて予防をやっていくということで、お金をここに投じればリターンが戻りますので、当初、お金はかかりますが、その後、医療費、介護費は下がる。御理解を賜りたいと思います。

長くなりますが、最後にもう一つ、我々日本人のハンディキャップは、よくよく生産性を考えますと、英語でございます。海外へ行くと、英語の部分にブレーンパワーを使わないほうが、日本人はもっと情報の発信、受け入れができると思いますので、2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて、自律的ＡＩのディープ・ラーニングに基づいた同時通訳システムを入れる。言葉は、文化的背景等をわかったうえで、しゃべらないといけないので、そこまで英語を使いこなせる人はなかなかいないです。しかし、そういうことが非常に重要で、日本のＡＩというのはそこまでやれるのです。こういったことを使いこなすと、ブレーンパワーの一部を、日本語から英語に変換することに使わなければ、もっと生産性は上がるのです。ダボスなどに行っても、もっと英語が上手にしゃべれたら、と思うのです。

こういったことで、語学のハンディキャップというのは、ＡＩの技術で十分に埋めることができるのです。英語の勉強をするなということではないのです。例えば、根回しを的確に英訳するのは日本独自の企業文化を理解しないと難しいので、こういう英訳にこそＡＩが向いているのです。こういったものを入れると、コンビニなどでも外国の方々にこういうものを使って頂くと、日本にもっと慣れていくと思います。

こういうことで、ハンディキャップを技術開発で解決すれば、もっと日本の生産性も、また、海外に対する生産性も上がっていく、競争力も上がってまいります。オリパラに向けてＡＩが社会に実装されることで、中国語、ひょっとしたら広東語などの方言も返せるのです。向こうが話した声を耳につけたデバイスを通して聞くと、流暢な日本語で聞こえるわけです。こういうことをやると、社会の生産性は間違いなく上がるのです。

（石原議員）　伊藤議員、どうぞ。

（伊藤議員）　今年の骨太でどこを柱とするか、今日、議論しているわけですが、副総理がまさに発言されたわけですが、生産性とは何なのかということに少しこだわってみる必要があるのだろうと思います。

例えば、これまでも一億総活躍や働き方改革をやって、これから成果が出てくると非常に期待するわけですが、そういうものの流れの中に、今回のレポートでも、生涯現役や働き方改革、あるいは社会とのつながりで活躍できること、イノベーションの創出、スマート社会、あるいは格差が固定化しないような仕組みなど、何か共通で流れているものがあると思います。

多分このように生産性を誰も考えていないと思うのですが、生産性を単純に考えたら、「ハツカネズミがかごの中でもっと早く走れるようになる」という社会で、誰もそんなこ

とは考えていないだろうと思います。ですから、そうではなくて、少し違った次元で、まさに人間がトータルとしてどうなってくるのか、働き方あるいは生活がどうなるか、ということが重要です。

今の技術革新とひっかけてみたいのですが、よく言われる話なのですが、「働く」というのは英語でやってみようとすると、３つあると言われているのです。一番古い働き方が「labor」、これは力仕事です。昔はそれが一番価値のある仕事だったのですが、産業革命で「work」に変わったのです。「work」は一生懸命デスクでしたり、あるいは機械を操作したりする。今の革命というのは、「work」の仕事が今までより無くなってきているのです。それでは何になるかというと、多分皆「player」になるということだと思います。別に遊んでいるわけではなくて、指揮者でも、あるいはスポーツ選手でも、「player」になっているわけで、そういう意味で見ると、生産性とは何かというと、例えばゴルフプレーヤーの生産性は、スコアが半分だから生産が倍だという話ではなくて、多分そこに価値が出てくるわけです。

産業で見ても、我々の中でもありますが、例えばスポーツみたいなものを組み合わせてみたらいいかや、あるいは働き方改革の中で、生涯、生活の中で色々な仕事ができることがどうなってくるか、あるいは先ほどのヘルス、クオリティー・オブ・ライフが医療で上がるかなど、だから真面目に、日本にとっての正しい社会の生産性を上げるというのは何か、ということをきちんと考えていくと、おのずから今年の骨太の中で重要な政策が出てくると思います。

それから、翻訳の話が出たのでついでに私も申し上げたいのですが、今、ＡＩの専門家の中で話題になっている、去年の秋ぐらいからグーグルの翻訳の質が物凄く上がった。１回お試しになってみるとわかるのですが、これは要するに、機械ラーニングで言葉を翻訳する能力が非常に速くなってきていて、何を申し上げたいかというと、別に翻訳だけではなくて、物凄いスピードで、今、ＡＩみたいなものは伸びているのです。ですから、2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて何をやるかという話は、夢みたいな話ではなくて現実化しています。

特に、この技術が非常に大事なのは、例えばバイオの技術や、あるいは難しい機械の技術であれば、研究所の中で、誰もいないところで研究者が一生懸命やって、できたものが外へ出てくるわけですが、ＡＩのようなものは、今、できたものを社会にぶつけてみようといって、翻訳でも結構ですし、あるいは医療でも結構ですが、そういうもので技術が実現していくというか、ニーズとシーズがぶつかる世界で、別にオリンピック・パラリンピックにこだわるわけではありませんが､そこまでに２つか３つぐらいプロジェクトをやる､やる人たちは非常に盛り上がると思いますし、それが世界にも発信できるし結果的には技術も非常に伸びていくという形で､今､この技術をきちんとやることは大事だと思います。

（石原議員）　高橋議員、どうぞ。

（高橋議員）　先ほど副総理から教育のお話が出たので、私もお話させていただきたいと

思います。

お手元の横置きの資料の５ページに、教育改革の話を載せています。教育無償化の議論が出ていますが、高等教育へのアクセスの機会均等は非常に重要だと思います。一方で、ご発言のあった、まさに教育の質の向上、あるいは大学の教育力の向上が不可欠だと思います。そういう意味で、大学改革というのは１つ大きな目玉にしなければいけないのではないかということをここでも挙げていまして、例えば図表10を見ていただくと、大学生の学修時間、いかに日本が少ないかということがおわかりいただけると思います。

あとは、政策の話になりますが、下の図表13を見ていただくと、私立大学ですが、1970年代から2000年代初めぐらいまで大学は地方分散政策をとっていたと思うのですが、足元はまた東京への集中が加速してきています。そういう意味で、若年人口の地域還流をどうするか、この辺は大学改革と絡めて考えないといけないと思いますし、それからリカレント教育の重要性が指摘されていますが、大学にそういう機能がない、弱いという現状です。

図表14を見ていただくと、ＭＩＴと東工大の比較をしていますが、教員の数はほとんど同じなのですが、大学経営を支えるその他の職員が日本は見劣りしているということで、経営体としての大学の自由度を高めると同時に、大学の経営の在り方をもっときちんと問うていかなければいけないのではないか、その辺は、教育改革の一環で議論しなくてはいけないのではないかと思います。

それから、教育に関連して、研究開発というところでも申し上げたいのですが、３ページをご覧いただきたいと思います。図表４をご覧いただいて、足元で国別に研究開発を見たときに、日本が米国や中国に非常に劣ってきているというところはおわかりいただけると思います。あまり出ていないデータで申し上げると、図表５、左下なのですけれども、都道府県別の研究開発費です。これで見ていただくと、推計ですけれども、上位の６～７都府県以外は、この10年間で研究開発費がほとんど増えていない。これでは地方のイノベーションの創出力が出てくるはずもないわけでして、ここも大学の機能と関係あると思うのですが、地方の大学が研究開発拠点になり得ていないということです。

もう一点、教育と離れますが、インフラ絡みで申し上げたいと思います。図表６、右上をご覧いただきたいと思います。これから、国と地方を合わせて、インフラを更新するための費用がどんどんかさんでまいります。この図表の試算では、毎年9.2兆円の予算をずっと投資していかないと更新ができないということです。この規模は、2015年度の公的固定資本形成の24兆円の約４割に達するわけでして、このままだらだらと更新を続けていくと、どんどん財政的に行き詰まってしまうということでして、インフラの効率的な維持管理、更新をやっていく、あるいは重点化して、更新するもの、しないものをきちんと選別して、この問題に取り組んでいかなくてはいけないのではないかと思います。

そして、そういうときに、ＩＣＴ、ＡＩを活用することの重要性を申し上げたいと思いますが、右下に図表７で小さく囲っていますが、これは、最近私が聞いた中でおもしろいと思った事例ですが、青森県でして、青森県は、雪解けとともに道路に小さな穴がたくさ

ん開きます。これを放置すると、どんどん大きくなって自動車の損傷とか事故につながっていくということで、いかにこれに対処するかということが重要なのですが、今、穴を見つけた人が、すぐに写真を撮って、県や業者に通報する、そのためのシステムができています。青森県全体で、どこに穴があって、どういう修理がされて、今、どうなっているかということが、全部一元管理できるような仕組みになっています。ＩｏＴやＡＩを使って効率よくインフラの維持管理ができる例ではないかと思います。こういったことをどんどん横展開して、広げていくことが必要なのではないかということを、強調させていただきたいと思います。

（石原議員）　黒田総裁、どうぞ。

（黒田議員）　２つだけ申し上げたい。

１つは、内閣府の説明にありましたように、１ページの生産年齢人口の推移を見ると、1997年のピークから2016年の20年間で、生産年齢人口が1000万人減っています。最近では、毎年約100万人ずつ減っており、人手不足が色々なところで広がってきています。また、先ほどの内閣府の御説明で、３ページにありましたように、専門的・技術的な分野の外国人を更に活用していかないと、経済成長も生産性向上も難しいように思われます。こうした点については、ぜひ骨太の方針の中でも検討していただきたいと思います。

２番目は、高橋議員をはじめ皆様がおっしゃっているように、大学の教育や研究の重要性は、ますます大きくなっていると思います。実際問題として、アメリカの大学の教育・研究に、日本をはじめ各国は全くかなわない状況になっています。そうした状況を踏まえますと、大学の教育の質の向上、あるいは研究なども含めた教育改革は非常に重要であると思います。10年以上前ですけれども、私も２年ほど大学教授をしました。学生が勉強していないとは思わないのですが、もう少し色々な面で、大学の経営の自由度を高めるとか、あるいは民間との研究開発の協力をより進めるとか、教育の面でも更に力を入れていかないと、日本経済の前進は難しくなってくるのではないかと思います。

（石原議員）　そのほか、いかがでございましょうか。官房長官、どうぞ。

（菅議員）　英語が上手いという新浪議員が悔しいと言うぐらいですから、よほどのことなのだろうと思います。同時通訳の技術開発について、東京オリンピック・パラリンピックという１つのターゲットがあるわけですから、それまでに一挙にやるというのは、ものすごく大事だと思います。先ほど伊藤議員からグーグルの話がありましたけれども、当然これは日本の技術でやるべき話です。具体的に何かあったら、教えてほしいと思います。

（石原議員）　新浪議員、どうぞ。

（新浪議員）　東京大学の松尾豊准教授を中心に若い人たちが集まり、ディープ・ラーニングに取り組んでいます。今の機械ラーニングと違って、日本の文化まで覚えさせて、それを基礎にしながら話すということもできるようになってきているということで、若い人たちを投入して、そういう仕組みを作っていくということ、これは社会インフラです。また、産官学でこういったことを実現していくことが、いわゆるＡＩがこれだけ日本で身近

なところになってきたという、それを示すことができるのではないか。

今、総務大臣のところでもやられていますが、これは旅行者の方々には大変便利になっていると思います。しかしながら、アメリカやの文化的背景、例えばトーマス・ジェファーソンと言われても、我々はわからないです。でも、桃太郎というと、すぐにわかるという、こういうところまで全部入るわけです。つまり文化的背景もわかって言葉というのはしゃべっているわけで、そういったことがディープ・ラーニングによってできるようになってきている。

日本の技術は決して遅れていません。あとはアプリケーション、つまり使いこなしていくということを、早くやることだと思いまして、若い東京大学の先生を集めるなど、若手を集めながら、そういうことをやっていくという見通しも伺っています。

（石原議員）　塩崎議員、どうぞ。

（塩崎臨時議員）　社会保障については､次回から御説明させていただきたいと思います。

先ほど私から医療でＡＩをフル活用するということを申し上げました。例えばレセプト審査とか、そういうものにもフル活用できるだろうということで、今からやって、ＡＩの懇談会を立ち上げました。

先ほど来の大学改革に関して、３年ほど前に、下村文科大臣のときに、一緒に、学校教育法の93条を直しました。これは教授会の位置づけを、学長の諮問機関化するというものです。昔だったら、考えられないような大転換をしたのです。ところが、実際、あまり変わっていないのです。なぜかというと、大学はそれぞれ内規を持っていて、古いレジームのままでいっているという大問題があって、今日、お配りいただいた横置きのＭＩＴと東工大のリソース・アロケーションの問題がありますが、今のように、膠着的なガバナンスの大学でやっても、本当の意味のベストなリソース・アロケーションはできないのだろうと思います。

例えばＡＩの人材について、医科研の先生から聞きましたが、人材がピラミッドのように必要なのに、新しい定員を確保しようと思っても、他の学部の定員を削らないと、特定のジャンルの定員枠は増やせません。それをやろうとしたら、他の教授会が絶対に反対するわけです。おまけに、学長も学部長もみんな選挙で選ばれる。これはリソース・アロケーションを阻害することになるので、選挙は絶対にやめるべきだと言ってきていているのですが、残念ながら、まだあまり変わっていない。

この間、群馬大学の医学部附属病院で重大な医療事故が多発しました。あのときに、調べてみましたら、特定機能病院の８割以上が大学の病院です。この多くは、病院長が選挙で選ばれることになっています。教授の下にみんな票がありますから、院長選挙に出る人は、教授の嫌がることをやらない。となれば、医療安全は後回しになるわけです。厚労省は今国会に、医療法の改正法案を提出しておりますが、ここでは、病院長の選挙は禁止ということにしました。特定機能病院は高い診療報酬を払うのですから、病院長を選ぶ際には、他の病院の院長を経験したような人を選考委員会で選べということで、選挙は御法度

にしました。
　大学も初めは抵抗していましたが、今、大学附属病院長についてだけは突破口ができました。あと、学長、学部長の選挙について、松野文科大臣が英断を振るって、ぜひ早くやめさせて頂きたいと思います。それによってＡＩなどの人材をこれから増やすことができる。今、アメリカの大学に行ってしまっている、と言われている日本人のＡＩ人材を日本にもう一回連れ戻すには、給与体系も含めてリソース・アロケーションを変えられるようにしないと日本の将来はないと思っているので、大学のガバナンス改革というのは極めて重要だと思います。
（石原議員）　新浪議員、どうぞ。
（新浪議員）　１つだけ、子供から英語をやらせるのは大変重要だと思います。プログラミングも英語ができないとできませんから、これはやらなければいけない。一方で、中途半端な人間を絶対に生んではいけないので、日本的文化とか、そういったものを、併せて、同じぐらいのレベルで教えなければいけない。英語は子供の頃からやる一方で、文化的な背景がないと海外と話したときに全く相手にされないということで、そういった分野にも投資していかなければいけないということであると思います。
　それと、日本の学生は役立っているかということでありますけれども、いまだに３年から５年は企業が育てると大企業は思っております。そういった意味では、大学では思考力をしっかりつけて、むしろ、いわゆる欧米流の、教壇でただ一方的に話すのではなくて、解のない議論をさせるよう教育の在り方そのものを変えていく必要性があると思います。
（石原議員）　それでは、ここで、プレスを入れさせていただきたいと思います。

（報道関係者入室）

（石原議員）　それでは、総理、お願いいたします。
（安倍議長）　本日、骨太方針2017に向けて、議論を開始いたしました。
　民間議員からは、超スマート社会の実現すなわちSociety 5.0、イノベーションの創出を通じて、日本経済の潜在成長率を引き上げていくため、骨太方針を貫く基本的考え方を、「人材への投資を通じた経済社会の生産性の引上げ」に置き、その大方針のもと、包括的に政策を推進すべきとの提言をいただきました。
　安倍内閣は、一億総活躍、働き方改革と進めてきましたが、成長戦略の中心に「人材への投資による生産性向上」を据える方向で、しっかりと議論を深めていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。
（石原議員）　プレスの皆様は、御退室をお願いいたします。

（報道関係者退室）

（石原議員）　以上をもちまして、本日の「経済財政諮問会議」を終了いたします。今日は、本当にありがとうございました。